



財団法人自治体国際化協会会長  
福岡県知事 麻生 渡

## 多様化する地域のニーズに 対応した支援を目指して

明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、新年を健やかに迎えられたことと存じます。

財団法人自治体国際化協会は、地域の国際化を一層推進するため、地方自治体の共同組織として1988年に設立されました。以来、地方自治体や地域国際化協会における国際化推進のためのさまざまな活動を支援するため、世界の7主要都市に海外事務所を設置し、海外とのネットワークや全国組織としてのスケールメリットを活かした活動を行ってまいりました。当協会がさまざまな事業を実施してこられましたのも、地方自治体、地域国際化協会をはじめとする関係者の皆様から賜りましたご支援、ご協力によるものであり、あらためて心より感謝申し上げます。

近年のグローバル化の進展や近隣のアジア諸国の経済成長などに伴い、地域の国際化施策は大きく変化し、多様化しております。なかでも、観光客誘致や製品の販路拡大など地域経済振興のための海外戦略や、増加する外国人住民と共に生きる社会づくり、いわゆる多文化共生社会の推進の必要性は大きな高まりを見せております。そのため、当協会では、2010年度から本部に経済交流課を設置し、地方自治体の国際経済交流活動の支援を本格化させるとともに、多文化共生部を設け、多文化共生に関する情報の集約化やツールの提供を充実させるなど、地方自治体のニーズに対応した支援を強化しております。今後とも皆様からのご意見を反映させながら、ますます多様化・高度化するニーズに対応できる組織を目指して努力してまいります。

また、日本と世界との「草の根の交流」を目指すJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）は、創設以来順調に発展を続け、その修了者も5万人を超えるなど、世界最大規模の人的交流プログラムとして国内外から高い評価を受けています。今では、日本各地でJET参加者が活躍する姿を見るだけでなく、JET修了者たちが世界各地で活躍する姿も見るできるようになりました。2011年度からは小学校で外国語活動が必修となります。ここでも、JETの役割が一層注目されているところであり、より多くの人と地域がこの事業に参加し、地域の国際化の一助となるよう取り組んでいきたいと考えております。

本年も、日独交流150周年などの周年事業に加え、多くの地方自治体において姉妹都市交流や観光プロモーションなどさまざまな事業が予定されており、日本と世界各国とのより一層の国際交流の進展が期待されます。当協会としましても、地方自治体、地域国際化協会をはじめとする関係者の皆様との連携を深め、一層地域の国際化の推進に尽力してまいりますので、今後とも皆様方のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。